

事業展開実証調査の詳細調査（ヒアリング調査）の状況報告

1. ヒアリング実施概要

以下の項目につき、電話によるヒアリング調査を実施。

<ヒアリング項目>

- ・ 事業の検討結果概要
- ・ 事業化検討の概要（特に事業主体と採算性について）
- ・ 次年度以降の事業の予定 等

2. 対象団体

以下の視点に基づき、分科会委員との協議により、36団体を抽出した。

<対象団体の抽出における視点>

- ・ 分科会委員の意見
- ・ 事業展開実証調査の概要調査（アンケート）の回答内容
- ・ これまで現地調査（意見交換会）を実施していないこと

抽出した36団体のうち、20団体（プレヒアリングの対象団体6団体を含む）を対象にヒアリング調査を実施した。

3. ヒアリング調査結果（総括）

（1） 地域を巻き込んだ調査の実施について

- ・ 将来の事業者候補（森林組合、土地改良区、NPO法人等）や、地域の大学等に調査を委託している事例が見られた。
- ・ 雇用創出の一環として、現地調査等（小水力発電に関連した河川や水路調査、太陽光発電に関連した建物調査等）に市民を雇用している事例が見られた。

（2） 地域のエネルギー需要の把握について

- ・ バイオマスについて、ボイラーや農業用ハウス等の熱需要が期待される施設の位置を把握している事例が見られた。
- ・ 中小水力については、設置適地を先に選定し、その周辺の施設等を把握している事例が多かった。
- ・ 一方で、バイオマス発電で熱の需要地が見つからないケースや、中山間地域の溪流等で、需要地との距離関係を把握していない小水力発電など、エネルギーの供給先が曖昧なままに事業化検討を進めている事例も見られた。

- ・ 熱の供給先としてチップボイラー等を普及させることや、電力の供給先としての電気自動車の普及などを検討している事例が見られた。
- (3) 地域エネルギー事業を支援する基礎づくりについて
- ・ 協議会、研究会等、人の集まる場や機会の創出を検討している事例が見られた。
 - ・ 事業主体をフォローする、後押しするような制度、体制等の検討については、ほとんどの団体で模索中となっている。
- (4) 事業を担う「芽」や「核」づくりについて
- ・ 協議会等の設立には、多くの団体が取り組んでいる。
 - ・ 「芽」や「核」を継続的に育てる、支援するといった意識を有している団体は少なかった。
- (5) 地域の「あるもの探し」と地域事情に合わせた事業づくりについて
- ・ 地域内外の多様な意見を活用している団体は少なかった。
 - ・ 適正技術の見極めについては、メーカーやコンサルタント、検討委員会が担っている場合がほとんどであった。
- (6) 事業化検討について

事業主体について

- ・ 行政単独で事業を実施することは困難との認識が多かった。
- ・ 大規模な事業では、地域外からの「企業誘致」を念頭においている事例が多く見られた。このような場合でも、立地企業に対する地域還元を義務付ける制度等を予定している事例は確認できなかった。
- ・ 既存団体（農業関連団体、土地改良区等）が、事業主体となることに興味を持っている事例が見られた。
- ・ 勉強会、協議会、研究会などの「場」を設け、その中から地域に拠点を置く新たな事業主体が生まれることを期待している事例も見られた。

資金調達について

- ・ ほとんどの団体において、未検討又は検討中であった。
- ・ 「補助金の限界」を感じているものの、特にイニシャルコストについては、国等の補助を前提とした事業計画が多く見られた。

事業の採算性について

- ・ キャッシュフローの作成を行っている団体は少数であった。
- ・ 採算性を検討する際、具体性の低い「仮想」の事業主体や供給先、事業規模等で検討しており、現実と乖離した検討になっている事例も見られた。
- ・ 事業リスクや借入れによる利子等を見込んだ検討は少なかった。

- ・ いずれの事業においても、「補助金」と「住宅の太陽光発電並みの全量買取価格」を前提としても、「ぎりぎり黒字」というラインで検討結果が示されていた。
- ・ 事業に対する自治体独自の新たな補助金を検討している団体は確認されなかった。

(7) 事業の今後の継続性について

- ・ 次年度以降の継続性については、「不透明」と回答した団体が多かった。
- ・ 次年度以降も何らかの事業の継続を予定している団体は、その多くが今年度の検討で「有望」と判断された「プロジェクト」ベースでの継続を予定していた。
- ・ 他省庁の補助事業等において、次年度以降の事業継続を検討している事例も見られた。
- ・ 行政単体で事業継続を検討することは極めて難しい状況にあるため、次年度以降では事業は行わず、得られた情報を周辺市町村や企業等に情報提供することに専念するとしている団体が多く見受けられた。
- ・ 少数ではあるが、今年度の実証調査において、民間のみで実施できるとされた事業もあり、次年度以降、本格的に事業化される事例も見られた。